

VI 平成 27 年度の研究所活動記録

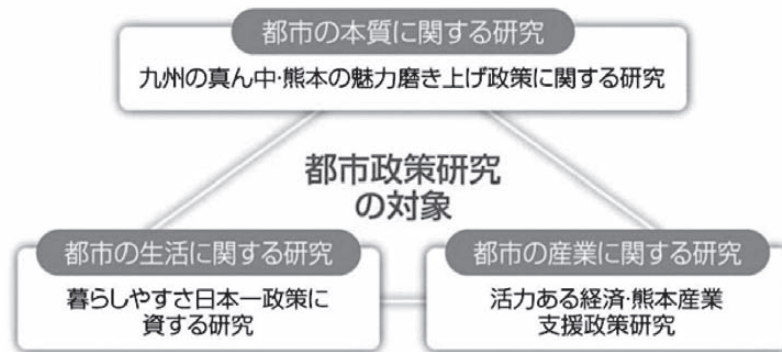
VI 平成 27 年度の研究所活動記録

1 調査・政策研究に関する活動

(1) 研究フレーム

熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究を進めるとともに、熊本都市圏のさまざまな都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行った。

また、各局・区等における行政課題等の解決に向け、その局・区等に所属している職員が一定期間政策研究に取り組むため、平成 26 年度から設けた「職員併任研究員制度」により、庁内から公募選考された職員併任研究員も調査研究活動を行った。



① 熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究

今後の様々な研究の基礎となる地域認識・歴史認識の共有化に資する研究に引き続き取り組んだ。平成 27 年度は、平成 26 年 11 月に刊行した明治 22 年の熊本市の市制施行時から昭和 22 年の終戦・戦災復興期の始まりまでを対象期間とした『熊本都市形成史図集』に続き、その続編となる昭和 20 年の終戦以降、平成 27 年までの期間を対象にした『熊本都市形成史図集－戦後編－』を取りまとめ、平成 28 年 3 月に刊行した。

このほか、地理的・地勢的状况等の共有化に資する調査研究として、また政策立案の支援の基礎資料とするため、前年度の都市計画関連の基礎調査資料に続き、明治期・大正期・昭和期の旧版地形図の GIS データ整備を行った。

② 研究員研究

上記①の研究とともに、各研究員が個人研究を行なった。(詳細は「4 研究員活動報告」参照)

■ 都市の本質に関する研究

- ・本市の人口動態に関する現状分析と将来人口推計等に関する研究
- ・城下町・熊本の都市の成り立ち及び景観政策に資する調査研究

■都市の生活に関する研究

- ・熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性に関する研究
- ・環境保全の意識変化と行動変容に関する資料調査等

■都市の産業に関する研究

- ・リノベーションまちづくりに関する実態分析に関する研究

③ 職員併任研究員研究

- ・熊本市人口動態変化と救急需要の推移を見た救急需要対策に関する研究
- ・熊本市における障がい児等に対する支援体制に関する研究

(2) 研究報告会、勉強会等の開催

研究所の研究成果を発表する全庁向けの研究報告会を開催するとともに、本研究所主催の講演会ごとに研究員が研究発表を行なった。また「総合計画」「人口ビジョン」「総合戦略」の策定を踏まえた人口に関する説明会や勉強会等を実施した。

① 研究報告会

第1回 平成27年8月20日(木)

- ・熊本城下・新町地区における勢屯の広場化の考察
(報告者：久保 由美子 研究員)
- ・政令指定都市間の比較データから見た少子化の要因分析並びにその抑制可能性 (報告者：永家 圭祐 元職員併任研究員)
- ・熊本市における合計特殊出生率向上に向けた少子化対策についての一考察
(報告者：植木 英貴 副所長)

第2回 平成27年8月27日(木)

- ・熊本市に立地する企業の特性分析 (報告者：渡辺 亨 研究員)
- ・熊本市におけるリノベーションまちづくりの可能性
(報告者：草野 泰宏 研究員)
- ・熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性
(報告者：中野 啓史 研究員)

第3回 平成27年9月1日(火)

- ・熊本市の目指す多核連携都市における人口集約によるCO2削減シミュレーションー自動車交通に伴うCO2削減効果ー (報告書：荒木 新吾 研究員)
- ・熊本市の家庭の森づくり事業に関する研究 (報告者：長 和史 元研究員)
- ・行政における民俗文化財の保護・活用に関する一考察ー熊本市の「沈目地区の大蛇踊り」を事例にー (報告者：福西 大輔 元職員併任研究員)

② 勉強会・説明会

- ・「熊本市の人口に関する勉強会（第 1 回～第 3 回）」の開催

本市の人口の現状や将来推計人口等を詳しく知る勉強会を開催した。

期 日 第 1 回 平成 27 年 8 月 20 日 (木)

第 2 回 平成 27 年 8 月 27 日 (木)

第 3 回 平成 27 年 9 月 1 日 (火)

説明者 都市政策研究所 副所長 植木 英貴

- ・新規採用職員を対象に本市の都市形成の変遷について説明

新規採用職員研修時において、当研究所発刊の『熊本都市形成史図集』を活用し、本市の明治 22 年から現代までの都市形成の変遷について説明を行い、新規採用職員が本市の都市形成における歴史認識や地域認識を深める機会とした。

説明者 都市政策研究所 研究員 渡辺 亨

(3) 庁内各組織の政策立案等調査支援

研究所が行う調査・政策研究の成果、蓄積した情報、人材ネットワーク等を活用し、庁内各組織の課題や問題解決の支援のため、先行論文の調査や資料の提供などを行った。

<支援の内容>

- ・イベント開催における経済効果の算出に関する支援
- ・将来人口推計の手法に関する支援・地理情報システムによる分析及び地理作成支援
- ・人口分析データ『熊本市人口の現状分析と将来人口シミュレーション（政策研究資料）』の提供

2 情報収集・発信に関する活動

(1) 年報の刊行

当研究所の調査研究論文をはじめ、情報収集・発信、人材育成に関する年間の活動等について整理した年報を作成している。平成 27 年度においては、研究論文、平成 26 年度の活動報告等をまとめた年報（熊本都市政策 Institute of Policy Research, Kumamoto City Annual Report 2014 熊本市都市政策研究所 年報 vol. 3）を作成した。

(2) 『熊本都市形成史図集—戦後編—』の刊行

本研究所では、開設当初からスタート研究の一環として、明治 22 年の熊本市制施行からの都市の変遷や発展の歴史などを明らかにする「熊本市域の地域認識・歴史認識の共有化に向けた調査研究」を進め、その研究成果の一つとして平成 26 年 11 月に『熊本都市形成史図集』を刊行した。

平成 27 年度においては、その続編として昭和 20 年の終戦後から平成 27 年までの本市の都市形成の変遷を概観できるよう 15 葉の地図と解説文でまとめ『熊本都市形成史図集—戦後編—』として平成 28 年 3 月に発刊した。

これによって、明治 22 年の本市の市制施行から現代までの約 130 年に及ぶ本市の都市形成史を概観できるようになり、本市の地域認識・歴史認識を踏まえた特色あるまちづくりや政策形成・立案のための基本資料となった。



熊本都市形成史図集—戦後編—

(3) 研究所パンフレットの作成

研究所の概要を広く発信するためのパンフレットを平成 28 年度に向けて作成し

た。現在、講演会、図書館、公民館等において配付を行っている。（190 ページ～参照）

（４）研究所ホームページの充実

研究所では、熊本市ホームページ内に研究所ホームページを開設しており、研究所の目的、機能、組織、活動内容等について広く情報発信した。

このホームページには、以下の内容を掲載している。（平成 28 年 3 月現在）

- 研究所からの挨拶：所長挨拶
- 熊本市都市政策研究所について：設置の背景、研究所の機能、組織体制
- スタッフ・研究テーマの紹介：スタッフおよび実施中の研究の紹介
- 熊本都市政策（年報）・出版物・ニューズレター：出版物等の紹介
- 講演会・研修会：講演会の案内、報告
- 所長の発言等：学会誌や各種雑誌などにおける所長の発言
- 活動報告：研究所の各種活動の報告
- お問い合わせ・交通アクセス：問い合わせ先および研究所へのアクセス
- リンク集：関係機関のホームページリンク

【参考】ホームページの充実を図るため、追加更新を行った。平成 27 年度の主な追加更新は、次のとおりである。

	（更新期日）	（追加更新内容）
平成 27 年	4 月 8 日	第 1 2 回講演会の案内を追加
	4 月 15 日	ニューズレター第 8 号を追加
	5 月 19 日	第 1 2 回講演会の申込期間の案内を追加
	5 月 20 日	第 1 1 回講演会の講演録を追加
	5 月 27 日	所長挨拶・組織図の更新
		第 1 2 回講演会の開催概要を追加
	6 月 22 日	第 1 3 回講演会の案内を追加
	6 月 25 日	第 1 2 回講演会の講演録を追加
	8 月 10 日	第 1 3 回講演会の開催概要を追加
	8 月 20 日	活動報告の記事を追加 （第 1 2 回講演会に係る事後研修会を開催）
	9 月 10 日	『熊本都市政策（vol.3）2014』の刊行を追加
	10 月 1 日	第 1 4 回講演会の案内を追加
	10 月 7 日	研究テーマを更新
	10 月 20 日	第 1 3 回講演会の講演録を追加
	11 月 17 日	所長の発言に記事を追加
平成 28 年	12 月 2 日	第 1 4 回講演会の開催概要を追加
	12 月 7 日	ニューズレター第 9 号を追加
	12 月 14 日	第 1 5 回講演会の案内を追加
	1 月 12 日	第 1 4 回講演会の講演録を追加
	3 月 10 日	活動報告の記事を追加 （第 1 4 回講演会に係る事後研修会を開催） 第 1 5 回講演会の開催概要を追加

(5) ニュースレターの発行

平成 27 年度を通して 2 回、『I P R K 熊本市都市政策研究所ニュースレター』を発行した。研究所の活動状況と伝える情報誌として、講演会概要、研究所活動報告、研究員だより、研究コラム、表紙には都市形成の変遷をたどる本市の地図を掲載し解説も加えている。(192 ページ～参照)

発行月	主な内容
第 9 号 平成 27 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 12 回、第 13 回講演会報告 (要旨) ・ 研究所活動報告 ・ 研究員だより (草野 泰宏 研究員) ・ 研究コラム「熊本城下の都市デザイン：“京町は二階町”」 ・ 表紙地図紹介『熊本 8 号熊本の 1』 昭和 34 (1959) 年
第 10 号 平成 28 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 14 回、第 15 回講演会報告 (要旨) ・ 研究所活動報告 ・ 研究員だより (渡辺 亨 研究員) ・ 研究コラム「熊本市の人口集中地区 (DID) と小売店舗分布」 ・ 表紙地図紹介『熊本市全図 4』昭和 41 (1966) 年

(6) ニュースメールの配信

講演会や研修会の参加者などのうち希望された方に対して、「I P R K ニュースメール」を年間 4 回配信した。

◆ニュースメール概要

配信日	主な内容
No. 13 平成 27 年 5 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 12 回講演会開催のご案内 ・ ニュースレター第 8 号を発行 ・ 執務室の移転のお知らせ ・ 『熊本都市形成史図集』の販売
No. 14 平成 27 年 7 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 13 回講演会開催の案内
No. 15 平成 27 年 10 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 14 回講演会のご案内
No. 16 平成 28 年 1 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 15 回講演会開催の案内

(7) 学会等への参加

研究活動のため、各種学会等に所属するとともに研究発表会等に参加するなど最新の情報を収集するとともに、市役所内への情報提供を行う。また、研究に関連するその他の学会やシンポジウム等にも参加している。

【所属学会等】

日本公共政策学会、日本都市計画学会、日本造園学会、農村計画学会、日本建築学会、自治体学会、指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会

【参加・出席・聴講した研究発表会等】

参加・出席・聴講した研究発表会等	期 日
EAROPH2015 佐賀・嬉野セミナー	H27年6月1日～6月2日
日本人口学会第67回大会	H27年6月5日
熊本県立大学COC事業研究会	H27年8月2日
第29回自治体学会奈良大会	H27年8月21日～8月23日
環境経済・政策学会2015年大会	H27年9月18日～9月21日
地方創生RESAS地域セミナーin九州	H27年9月28日
第3回自治体シンクタンク研究交流会議	H27年11月6日～11月7日
第23回指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会総会	H27年11月12日～13日
「ArcGIS for DesktopⅢ応用編」受講	H28年1月27日～28日
日本都市センター第2回都市調査研究交流会	H28年2月15日～16日

3 人材育成に関する活動

(1) 講演会、研修会の開催

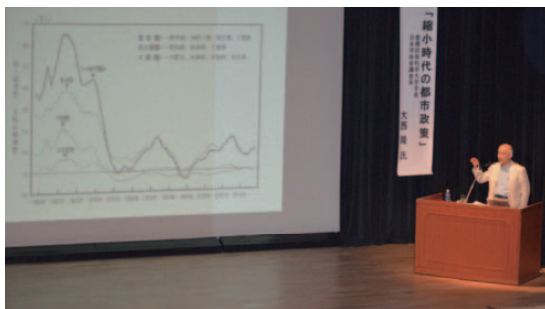
研究所では、職員の政策立案能力の向上を図るため、本市職員を対象とした講演会を実施している。この講演会は、本市職員のみならず熊本都市圏をはじめ県内の基礎自治体職員を対象とし、その政策立案能力の向上に資することも目指している。そのほか国、県の機関、各種団体の職員及び市民に対しても広く実施の周知を行っている。

平成 27 年度においては、4 回の講演会（第 12 回～第 15 回）を実施し（119 ページ～V 講演記録参照）、講演会の後には講演会の講師を交えて意見交換会を行った。

また、講演会の内容に応じて、講演会の前後に研修会を実施した。

◆ 熊本市都市政策研究所 講演会 概要

	日時・会場	講演者・テーマ	参加者数
第 12 回	平成 27 年 5 月 21 日(木) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	上野 真也 氏（熊本大学 政策創造研究教育センター教授） 「政策創造と人材育成」	113 名
第 13 回	平成 27 年 7 月 31 日(金) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	大西 隆 氏（豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長） 「縮小時代の都市政策」	176 名
第 14 回	平成 27 年 11 月 4 日(水) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	本間 康夫 氏 （崇城大学大学院芸術研究科長・芸術学部デザイン学科教授） 「デザイン・イノベーションの時代」	77 名
第 15 回	平成 28 年 2 月 5 日(金) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	中林 一樹 氏 （明治大学政治経済学研究科・危機管理研究センター特任教授） 「地域継続と事前復興からの国土強靱化の発想 ～想定外の災害に備えるためには～」	104 名



第 13 回講演会



第 15 回講演会

◆ 熊本市都市政策研究所 研修会 概要

	日 時	講演者・テーマ	参加者数
第 8 回	平成 27 年 7 月 30 日 (木) 16:00~17:15	都市政策研究所副所長 植木 英貴 熊本市の人口動向等にかかる説明会 「熊本市人口の現状と将来人口シミュレーションについて」 ※第 13 回講演会の事前研修会 (政策企画課と共催)	188 名
第 9 回	平成 27 年 8 月 11 日 (火) 15:00~17:00	上野 眞也 氏 (熊本大学政策創造研究教育センター教授) 「システム思考 (システム・ダイナミクス) 入門研修」 ※第 12 回講演会の事後研修会	14 名
第 10 回	平成 28 年 1 月 27 日 (金) 18:00~20:30	本間 康夫 氏 (崇城大学大学院芸術研究科長・芸術学部デザイン学科教授) 「“デザイン思考” を体験しよう！」 ※第 14 回講演会の事後研修会	17 名



第 9 回研修会



第 10 回研修会

(2) 職員併任研究員制度

研究所では、職員の政策形成能力の一層の向上を図ることを目的に、各局・区等における行政課題や問題の解決に向けて、各局・区等に現在所属している職員が、一定期間、政策研究に取り組む職員併任研究員制度を平成 26 年度より設けた。平成 27 年度は庁内公募により選考された職員併任研究員 2 名が、それぞれの所管業務に関わる研究テーマを設定し、調査研究に携わった。

4 研究員活動報告

植木 英貴 副所長

本市の人口問題をテーマに研究を進めているが、平成 27 年度においては、熊本市人口ビジョンの策定にあたり、人口の現状分析と人口の将来展望のための将来人口のシミュレーション等を行い、政策研究資料を作成し提供した。

また、これまで行ってきた本市の将来推計人口の手法を踏まえ、校区別あるいは行政区ごとの将来推計についての推計可能性について研究をおこなった。

この研究を通して、今後は平成 27 年 10 月に実施された国勢調査による最新のデータも順次公表されていくため、最新の動向を踏まえた本市の総人口の将来推計や区単位あるいは校区単位の人口推計といった地域別の人口推計など、ミクロ的な視点での人口分析の重要性を感じた。

研究報告

「熊本市人口の現状分析と将来人口シミュレーション」

(政策研究資料 001、平成 27 年 7 月 24 日)

研修・研究会・学会参加

第 23 回指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会総会

「熊本市の人口動向等にかかる説明会」(政策企画課と研究所の共催)

「熊本市の人口に関する勉強会」(研究所主催)

その他

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集－戦後編－』平成 28 年 3 月

(共著)

山口 岳史 研究員

平成 27 年度は、『熊本都市形成史図集－戦後編－』の編纂や各種の研究会への参加と平行して、本市の都市ブランド力についての研究を進めるにあたっての基礎資料調査を行った。

今後は基礎調査をもとに、他都市との比較による本市の都市ブランド力についての分析研究を進め、将来へ向けた都市力に関する本市の課題を探っていきたい。

研修・研究会・学会参加

平成 27 年度自治体シンクタンク研究交流会議

その他

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集－戦後編－』平成 28 年 3 月

(共著)

荒木 新吾 研究員

平成 27 年度は、環境保全の意識の変化と行動変容について研究を進めるため、資料調査や学会参加等を行いました。

今後は、収集した資料をもとに環境保全行動につなげるためにどのような意識の変化を促すことが効果的なのか、どのような環境教育が環境保全活動につながるのか研究を進めていきたい。

研究報告

「多核連携都市における人口集約による CO₂削減シミュレーション」(熊本市都市政策研究所第 13 回講演会研究員報告、平成 27 年 7 月)

研修・研究会・学会参加

ESRI ジャパン株式会社 ArcGIS for Desktop III 応用編
環境経済・政策学会 2016 年大会 学会設立 20 周年記念大会

その他

「学会参加報告」(『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 10 号、2016 年(平成 28 年) 4 月)

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集―戦後編―』平成 28 年 3 月
(共著)

中野 啓史 研究員

平成 26 年度より継続して、熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性について当時の時代背景や国の政策を踏まえた考察を行ってきたところであり、平成 27 年度はその成果を取りまとめ、各研究会等での研究発表を行った。特に熊本県立大学 COC 事業研究会においては、多くの研究者の方々を前に研究報告を行う機会を得て、分析の視点や今後の研究課題等について有意義な助言をいただくなど、大変貴重な経験をすることができた。

研究報告

「熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性」(熊本市都市政策研究所第 12 回講演会研究員報告、平成 27 年 5 月)

「熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性」(熊本県立大学 COC 事業研究会、平成 27 年 8 月)

研修・研究会・学会参加

日本人口学会第 67 回大会
非営利法人研究学会九州部会

その他

「表紙地図紹介『熊本市全図 4』1966 年(昭和 41)」(『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 10 号)、2016 年(平成 28 年) 4 月)

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集－戦後編－』平成 28 年 3 月
(共著)

久保 由美子 研究員

昨年度に引き続き、城下町都市・熊本の都市の成り立ちについて調査を行っている。また今年度から、熊本市の景観政策の変遷に関する研究を開始した。今後は、これらを下地にしたうえで、市内の旧城下町である新町・古町地区で展開されている、「城下町の風情を感じられる町並みづくり」事業を対象に、熊本市の景観まちづくり計画の事例研究も進めていきたいと考えている。

研究報告

「熊本城下・新町地区における勢屯の広場化の考察」（熊本市都市政策研究所第 14 回講演会研究員報告、平成 27 年 11 月）

研修・研究会・学会参加

第 19 回自治体学会奈良大会

その他

「研究コラム 熊本城下の都市デザイン：“京町は二階町”」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 9 号、2015 年（平成 27 年）10 月）

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集－戦後編－』平成 28 年 3 月
(共著)

渡辺 亨 研究員

平成 27 年度は、『熊本都市形成史図集：戦後編』の編纂を中心に、各種の学会や研究会に参加した。『熊本都市形成史図集：戦後編』の編纂に当たっては、熊本市役所花畑別館に保存されていた地図を整理することで、貴重な地図を発掘することが出来た。学会および研究会活動に関しては、神戸大学で開催された非営利法人研究学会の第 19 回全国大会で報告を行なった。報告成果については、熊本県立大学の COC 地域志向教育研究活動事業報告書に掲載した。また、熊本大学政策創造研究教育センターが主催する地方自治研究会での報告も行なった。

研究報告

「協働に関する概念的試論－熊本都市圏における官民協働事業を事例として－」
非営利法人研究学会第 19 回全国大会、神戸大学

「熊本市の地域資源としてみた老舗企業」（熊本市都市政策研究所第 15 回講演会研究員報告、平成 28 年 2 月）

「転出者が考える今後の熊本市」地方自治研究会、熊本大学政策創造研究教育センター

研修・研究会・学会参加

実践経営学会第 58 回全国大会
非営利法人研究学会第 19 回全国大会
その他、各学会の部会
地方自治研究会（熊本大学政策創造研究教育センター）
その他、各種シンポジウム

その他

「研究コラム 熊本市の人口集中地区（DID）と小売店舗分布」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 10 号、2016 年（平成 28 年）4 月）
「研究員だより 第 17 回日本知能情報ファジィ学会九州支部学術講演会」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 10 号、2016 年（平成 28 年）4 月）
熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集－戦後編－』平成 28 年 3 月
（共著）

草野 泰宏 研究員

都市の産業をメインテーマに、熊本市内の古い建物を活用したリノベーションまちづくりの実態について明らかにするため、建築物とまちの活用、防火地域への対応に着目して分析を行った。熊本市内のリノベーションまちづくりは、中心市街地の中でも地域ごとに異なるまちの脈絡を残しながら、経済的・文化的価値の向上につながる重層的なまちづくりが行われていることについて示した。

また、大学の研究者とロアッソ熊本を事例とした社会的企業に関する共同研究を進めていく上で、ロアッソ熊本の運営団体である株式会社アスリートクラブ熊本へのインタビュー調査へご協力いただいた。この場を借りて御礼申し上げたい。

研究報告

「都市の再デザインについての考察～熊本のリノベーション事例から考える～」
（EAROPH 地域セミナー、平成 27 年 6 月）（研究報告）
「都市の再デザインについての考察～熊本のリノベーション事例から考える～」
（Academic papers & Study Reports, EAROPH Regional Seminar、平成 27 年 8 月）（論文）

研修・研究会・学会参加

EAROPH（エアロフ：東方地域都市計画住宅機構）地域セミナー
日本商業学会九州部会
日本流通学会九州部会

その他

「表紙地図紹介『熊本 8 号熊本の 1』1959 年（昭和 34）」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 9 号、2015 年（平成 27 年）10 月）

「研究員だより リノベーションまちづくりの実践を通して」(『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 9 号、2015 年(平成 27 年)10 月)

ロアツ熊本を事例とした社会的企業に関するインタビュー調査(平成 27 年 10 月)

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集―戦後編―』平成 28 年 3 月
(共著)

一村 直樹 職員併任研究員(消防局西消防署警防課 消防司令補) _____

熊本市における救急需要は、年々増加しています。熊本市人口動態変化と救急需要の推移について関連性をデータ分析し、熊本市救急需要の将来予測を行っています。

今後、高齢化の進展等により、救急需要はさらに増加することが予測されます。救急需要増加対策の構築に向け、さらに調査・研究を継続していきます。

下田 祐輝 職員併任研究員(健康福祉子ども局障がい者福祉相談所) _____

「熊本市における障がい児等に対する支援体制についての考察」をテーマに研究を行っています。平成 27 年度は、21 年度から 26 年度に関係各課が取り組んだ発達支援に関わる事業実績を分析しました。その結果、児童発達支援事業の増加に伴い身近な地域で発達支援を受けることが出来る環境に整いつつあることがわかりました。また、障がい児等を受け入れる幼稚園や保育所も増加が見られました。一方で、幼稚園・保育園と児童発達支援事業所との結びつきに弱さが見られること、家庭から直接子ども発達支援センターに来所している児が増加しているなどの特徴があらわれていることもわかりました。

今回の研究により得られた知見が、今後の地域に根ざした発達支援のシステム構築のための一助になれば幸いに思います。